

ミニ・ディスクロージャー誌

2020年3月期 営業のご報告

2020

千葉銀行について

プロフィール (2020年3月31日現在)

社名	株式会社千葉銀行	総資産	15兆5,370億円
設立	1943 (昭和18) 年3月	預金	12兆7,889億円
本社所在地	千葉市中心区千葉港1-2	貸出金	10兆6,165億円
従業員数	4,154人	資本金	1,450億円
発行済株式数	815,521千株	総自己資本比率	連結12.12% 単体11.57%

*諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

店舗・ATM ネットワーク (2020年3月31日現在)

店舗数

県内	160店舗 (うち、特別出張所5店舗、出張所14店舗、仮想店舗3店舗)
県外	23店舗 (東京都14店舗・出張所1店舗、大阪府1店舗、埼玉県3店舗、茨城県3店舗・出張所1店舗)
海外	3店舗 (ニューヨーク、香港、ロンドン)
海外駐在員事務所	3か所 (上海、シンガポール、バンコク)
両替出張所	3か所

ATM

自行店舗外現金自動設備	303か所 (うち、県内297か所)
イーネットとの提携による共同ATM	12,349か所 (うち、県内569か所)
セブン銀行との提携による共同ATM	23,389か所 (うち、県内1,334か所)
ローソン銀行との提携による共同ATM	13,330か所 (うち、県内553か所)

ちばぎんコンサルティングプラザ、ちばぎんローンプラザ、ほけんの窓口@ちばぎん

ちばぎんコンサルティングプラザ	4か所 (千葉・柏・船橋・市川)
ちばぎんローンプラザ	2か所 (千葉中央・柏)
ほけんの窓口@ちばぎん*	4か所 (千葉プラザ・船橋プラザ・ひまわりラウンジ津田沼・柏の葉キャンパス)

*2020年4月に稲毛店がオープン

当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関

一般社団法人全国銀行協会 連絡先 全国銀行協会相談室 電話番号 0570-017109 または 03-5252-3772

Contents

1 千葉銀行について

2 頭取メッセージ

5 第14次中期経営計画「NEXT STEP 2023～未来へ、つながる・超える～」

8 第14次中期経営計画におけるデジタル戦略

9 ちばぎんグループのESGへの取組み

11 トピックス

12 株式の状況

13 2020年3月期 業績のご報告

裏表紙

ちばぎんグループのご紹介

新たな金融企業グループへの変革



取締役頭取

佐久間 英利

経営環境

わが国経済は、世界的に拡大した新型コロナウイルス感染症により多大な影響を受け、景気の先行きに対する不透明感が高まっています。

一方で、当行の主要営業地域である千葉県は、首都圏に位置し、圏央道や北千葉道路といった交通インフラの整備や成田空港の機能拡張に伴う周辺開発等も行われるなど、中長期的には大きな経済成長が期待されています。

当行は、お客さまの持つ課題解決に向けて有益な提案・支援を継続的に行うとともに、新型コロナウイルスの感染拡大で影響を受けたお客さまに対するサポートにも全力で取り組み、地域経済の活性化に貢献していきたいと考えています。

前中期経営計画の総括

前中期経営計画「ベストバンク2020 Final Stage—価値共創の3年」では、厳しい環境変化を勝ち抜く「リテール・ベス

トバンク」グループをつくりあげるための3年と位置づけ、様々な施策を実施した結果、安定した利益水準を確保することができました。また、法人向けのアドバイザリー業務などの課題解決型の営業、融資や店頭・店内業務における抜本的な効率化、他行連携の深化などにより、経営基盤の強化を図ることができました。

新中期経営計画の狙い

経営環境の認識や前中期経営計画での成果を踏まえ、2020年4月からの3か年を計画期間とする第14次中期経営計画「NEXT STEP 2023 ~未来へ、つながる・超える~」を策定しました。

新中期経営計画では、「お客さまや地域社会のパートナーとして最新の金融サービスを提供し、地域経済の持続的な発展に貢献する」ことを使命とし、その実現に向けて「金融機能の深化と地域金融の新たなモデル構築による『カスタマー・エクスペリエンス』の向上」をビジ

ョンとして掲げています。

銀行の枠組みを超えてお客さまのニーズへの対応を進めていくことで、お客さまと深くつながり、将来にわたって必要とされる金融企業グループになることを目指していきます。

4つの基本方針

新中期経営計画では、4つの基本方針を掲げています。

○基本方針I「お客さまに寄り添い共に進化し続けます」

基本方針Iでは、既存業務をお客さま起点で進化させていくことで、お客さまや地域社会にとって真に価値あるサービスを提供していくことを目指します。

個人のお客さまに対しては、「ライフデザインシステム」を営業店に導入し、ライフイベントに沿った最適なサービスを提供していくとともに、相続関連業務をつうじ、お客さまの資産状況に合わせたサービスを提供していきます。法人のお客さまに対しては、事業性評価をつうじ、経営課題の一層の把握に努め、アドバイザー業務による多種多様なコンサルティング機能やビジネスマッチングなどの機能を提供していきます。また、引き続きグループ一体となって「地方創生」に積極的に取り組んでいきます。

店舗については、お客さまとの接点を確保しながら、運営の効率化により最適なサービスを提供できるようネットワークの見直しを行っていくため、本年4月に、県南部の安房地区の営業店を統括する館山エリア営業部を新設しました。また、リ

モート端末やコールセンターなどによりお客さまにとっての利便性と相談機能の向上を図っていきます。

○基本方針II「お客さまの未来のために新たな価値を創造し続けます」

基本方針IIでは、未来を見据え、新たなサービス・事業領域の開拓を目指します。

新中期経営計画のビジョンを達成するためには、デジタル技術や情報資源の活用が特に重要になります。「ちばぎんアプリ」等をつうじて、デジタル技術やあらゆる情報の活用などにより、非金融分野も含めた多種多様な機能を拡充させることで、お客さまに新たな価値を提供していきます。

○基本方針III「提携戦略を高度化します」

基本方針IIIでは、他行連携を一段と高度させるとともに、金融以外の様々な異業種との連携を目指します。

「TSUBASAアライアンス」では、広域かつ大規模な連携によりスケールメリットを活かした事業の展開と各種業務の共同化や高度化を進めていきます。「千葉・武蔵野アライアンス」では、あらゆる分野での連携を志向した相対での協業を目指し、首都圏でのプレゼンス向上を図っていきます。昨年7月に締結した「千葉・横浜パートナーシップ」では、地方銀行トップ行同士のノウハウを活用した先進的なサービスや新事業の創出を進めていきます。

○基本方針Ⅳ「サステナブルな経営を実現します」

基本方針Ⅳは、新中期経営計画のビジョン実現に向けた土台となるものです。

人材については、職員の専門性を高めるとともに働き方改革の定着を図っていきます。加えて、引き続き意欲のある女性をはじめ多様な人材が活躍できるような組織づくりなど、ダイバーシティを積極的に推進していきます。

また、店内業務や融資・ローン業務の効率化を進めていきます。営業店に新窓口システム「TSUBASA Smile」の導入を進めたほか、本部集約等により業務の生産性を高め、お客さまへの対応に専念できる環境整備や人員再配置を積極的に進めています。

また、現在建築中の新本店ビルについては、地域社会との共生のシンボルとして事業継続体制（BCP）の強化を図り、地域のお客さまとの交流拠点としても活用していく予定です。

SDGs^{*}では、中長期的に社会価値と経済価値の両立を目指す「持続的経営」の考え方にに基づき、昨年5月に「ちばぎんグループSDGs宣言」を公表し、地域のESG課題に主体的に取り組んでいます。特に環境面では、昨年12月にTCFD（気候変動関連財務情報開示タスクフォース）による提言に賛同を表明し、地球温暖化の主因とされるCO₂（二酸化炭素）の排出量の削減と気候変動に伴う当行への影響の分析を進め、開示に努めていきます。

ガバナンス面では、デジタル・トランスフォーメーションの実現に向けたグループ全体のデジタル戦略の統括責任者とし

て、本年4月にグループCDTO（最高デジタル・トランスフォーメーション責任者）を配置し、デジタル戦略推進に向けたグループの態勢強化を図っていきます。

※SDGs：Sustainable Development Goalsの略語。2015年に国連で採択された2030年までの持続可能な開発目標のこと。

お客さまとともに新たな金融企業グループへ

当行では、昨年秋の台風や新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、大きな影響を受けたお客さまに対し、専門の相談窓口の設置や緊急支援融資をつうじ、全力で支援を行っております。また、新型コロナウイルスの感染拡大時にも交替勤務の実施などにより金融サービスの維持に努めました。いかなる場合にもお客さまや地域社会に対して、各種金融機能を維持していくことは、当行の使命であると認識しています。

当行は、千葉県の実績とともに成長し、お客さまとともに進化を続けてまいりました。新中期経営計画期間中には、新本店ビル竣工や創立80周年など、様々な節目を迎えます。お客さまや地域と深くつながり、既存の銀行の枠組みを超えた新たな金融企業グループとして、お客さまや地域とともに未来への歩みを進め、多様なステークホルダーの皆さまとともに共通価値を創造（価値共創）し、「持続的経営」を実現してまいります。

今後ともご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

第14次 中期経営計画

NEXT STEP 2023 ～未来へ、つながる・超える～

2020.4.1 ▶ 2023.3.31

2020年4月より、第14次中期経営計画をスタートさせました。

中期経営計画の狙い

- 当行グループが果たすべき使命は、「お客さまや地域社会のパートナーとして最新の金融サービスを提供し、地域経済の持続的な発展に貢献する」ことであるとの認識のもと、従来の銀行の枠組みを超えて、お客さまや地域と深くつながり、ともに未来への歩みを進めていくことを目指しており、名称を“NEXT STEP”としました。
- 前中期経営計画で構築した経営基盤を土台として、従来からの取組みをさらに深化させるとともに、地域金融機関の枠組みにとらわれない新たな取組みを積極的に行っていきます。

ビジョン

金融機能の深化と地域金融の新たなモデル構築による、 「カスタマー・エクスペリエンス」の向上

- 「カスタマー・エクスペリエンス」とは、将来も含めて、当行グループとの取引によりお客さまが得る経験の積み重ねの総称と定義しています。
- 全ての取組みをお客さま起点で展開しながら、デジタル技術や当行グループ内外の情報を最大限活用し、真に役立つ良質なサービスを提供していくことを目指します。
- さらに、従来の銀行の枠組みを超えたお客さまの様々な期待や悩み事にお応えすべく、他行連携や異業種連携を一層進めていきます。

基本方針

本中期経営計画ではビジョン実現に向けて4つの基本方針のもと、12の重要戦略に取り組んでいきます。

基本方針 I お客さまに寄り添い共に進化し続けます

- 既存業務をお客さま起点で進化させていくことにより、お客さまや地域社会にとって真に価値あるサービスを提供していくことを目指します。

重要戦略	個人ビジネス	① 一人一人の生活に寄り添った相談機能の強化
	法人ビジネス	② パートナーとしての経営課題解決力の強化
	地方創生	③ 地域課題解決力の向上による地方創生の取組強化
	店舗・チャネル	④ お客さま接点の強化を支える店舗機能などの最適化

基本方針 II お客さまの未来のために新たな価値を創造し続けます

- 次期中期経営計画以降も見据えて、お客さま起点で、銀行の枠組みにとらわれない新たなサービスの開発・事業領域の開拓に取り組んでいきます。

重要戦略	デジタル・情報	⑤ デジタルテクノロジーやあらゆる情報資源の活用による新たな価値の提供
	新事業	⑥ 既存ビジネスの枠組みを超えた新たなサービスの創出や新事業の展開

基本方針 III 提携戦略を高度化します

- 他行・異業種との連携を深め、既存業務の深掘りと当行グループ単独では実現困難な新たなサービスや事業の創出を実現していきます。

重要戦略	他行連携	⑦ 他行連携の高度化
	異業種連携	⑧ 異業種との連携強化

基本方針 **IV** サステナブルな経営を実現します

- 本中期経営計画のビジョン実現に向けた強固な土台を構築していくため、以下の取組みを進めていきます。
 - 職員の成長と自律的な挑戦を促し、高いモチベーションを持って働くことができる組織づくり
 - 地域社会の持続的な成長を支えるSDGsの推進
 - 外部環境の変化への対応や新事業の創出を支える強固なガバナンス・コンプライアンス・リスク態勢等の構築

重要戦略	人 材	⑨ 働きがいのある会社づくりと人材育成の強化 (組織風土と人材)
	B P R	⑩ 生産性の向上と多様なワークスタイルの実現
	S D G s	⑪ 地域と一体となったSDGsの取組強化
	経営管理態勢	⑫ 強固な経営基盤の構築

主要計数項目

項目	2022年度 (最終年度)	2019年度
親会社株主に帰属する 当期純利益	600億円	480億円
連結ROE (株主資本ベース)	6%台半ば	5.67%
OHR (単体)	50%台前半	54.61%

第14次中期経営計画におけるデジタル戦略

本中期経営計画では、地域金融機関の枠組みにとらわれない新たなサービスの創出に向け、デジタル戦略の推進に重点的に取り組んでいきます。

非対面チャネルの拡充

当行グループの成長にデジタル技術や情報の活用が必要不可欠であるという認識のもと、「ちばぎんアプリ」や「法人ポータル」などにより、お客さまとの接点のベースをデジタルにシフトしていきます。

さらに、非金融分野も含めた多種多様な機能を拡充することで、これまでにない新たな価値を提供していきます。



グループ推進態勢の整備

デジタル戦略推進に向けたグループの態勢強化を図るため、グループCDTO（最高デジタル・トランスフォーメーション責任者）を配置するとともに、新たに頭取を委員長とする「デジタル推進委員会」を設置しました。

「デジタル推進委員会」では、デジタル関連施策の実施状況等を経営陣が適切に把握しながら議論を活性化させていくことで、当行グループのデジタル化を飛躍的に発展させていきます。また、下部組織の「ビジネス部会」「オペレーション部会」では、若手行員が部会メンバーとして参加し、デジタル技術を活用した様々なアイデアを本委員会での施策の検討に活用していきます。



ちばぎんグループのESGへの取り組み

ちばぎんグループでは、長期志向で社会価値と経済価値との両立を目指す「持続的経営」の実現に向け、ESG（環境・社会・ガバナンス）課題やSDGs(持続可能な開発目標)の観点を踏まえた取り組みを積極的に進めています。

環境

TCFD提言に賛同し、気候変動対策を強化

近年、異常気象や大規模な自然災害に地球レベルで対応していこうとする動きが広まるなか、昨年12月、気候変動が企業の財務内容に与える影響について適切な情報開示を求める「TCFD（気候変動関連財務情報開示タスクフォース）」提言への賛同を表明しました。今後、統合報告書などでTCFDの提言に則った情報やESG課題への取り組み事例など開示していく予定です。

特定セクターに関する融資ポリシーの公表

本年5月、融資に取り組むことが環境・社会に対して大きな影響を与えられとされる4つのセクター①新設の石炭火力発電所、②クラスター弾製造企業、③パーム油農園開発、④森林伐採事業に関して、与信上の取り組み姿勢を明文化した融資ポリシーをホームページで公表しました。

URL : <https://www.chibabank.co.jp/company/sustainability/policies/>

社会

ちば災害復興支援ファンドの設立

本年1月、千葉県内に本店を置く5つの地域金融機関（京葉銀行、千葉興業銀行、房総信用組合、銚子商工信用組合、君津信用組合）、千葉県信用保証協会および日本政策投資銀行と共同で「ちば災害復興支援ファンド投資事業有限責任組合（ちば災害復興支援ファンド）」を設立しました。

本ファンドは、自然災害により被害を受け、経営状況が一時的に悪化した中小企業者や、復興支援を目的とした地域活性化事業に取り組む中小企業者を社債引受や株式取得等により、中長期的にサポートしてまいります。

睦沢町の「スマートウェルネスタウン整備事業」の事業化支援

睦沢町が地方版総合戦略の重点プロジェクトに位置付ける「スマートウェルネスタウン整備事業^{*}」に計画の初期段階から参画し、地域新電力会社への出資を含め、事業化を支援しました。こうした取り組みが評価され、「令和元年度 地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』」に選定されました。

^{*}健康支援型「道の駅」と、子育て世代中心の「定住賃貸住宅」を一体で整備する拠点形成事業



パシフィックコンサルタンツ(株)提供

取締役・取締役会

取締役会は、社外取締役3名を含む8名の取締役で構成（社外取締役が占める割合は3分の1超）され、経営方針やその他重要事項を決定するとともに、取締役および執行役員の業務執行を監督します。

取締役の選解任および役員報酬等について、取締役会議長の諮問機関として「指名・報酬・経営諮問委員会」を設置しており、委員の過半数は社外取締役から選任しています。

監査役・監査役会

当行は、5名の監査役のうち過半数の3名を社外監査役とする監査役会設置会社の形態を採用しています。特に社外監査役2名を含む3名の常勤監査役が、取締役会をはじめとする重要会議への出席および重要書類の閲覧等をつうじ、業務執行状況について客観的・合理的な監査を行っており、当行の経営に対する監督機能を十分に果たしています。

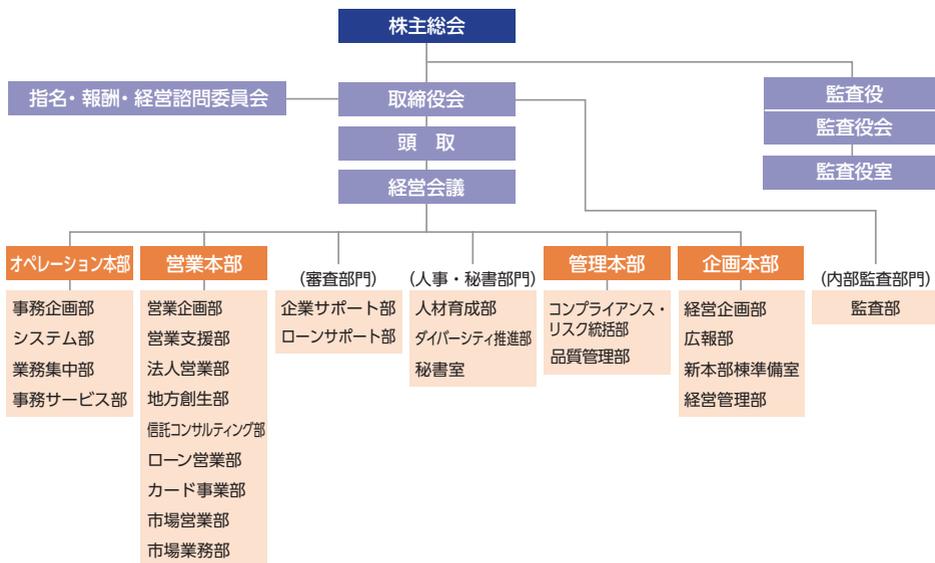
グループ管理体制

「グループチーフオフィサー制」を導入し、グループCEO（最高経営責任者）による全体統括のもと、所管分野の責任者としてグループチーフオフィサーを配置することでグループ統合的な経営管理体制を構築しています。

本年4月からは、グループCDTO(最高デジタル・トランスフォーメーション責任者)を新たに配置し、デジタル戦略推進に向けた態勢強化を図っています。

●コーポレートガバナンス体制図

(2020年6月26日現在)



トピックス

アライアンス発 **TSUBASAアライアンスに琉球銀行が加わりました**

本年4月、地銀の広域連携の枠組みであるTSUBASAアライアンスに沖縄県の琉球銀行が参加しました。これで参加行は10行となり、北海道から沖縄まで全国を網羅するネットワークが形成されます。

参加各行のノウハウや知見を結集し、幅広い分野で連携していくことで地域のお客さまにより付加価値の高い金融サービスを提供してまいります。



金融機関初 **令和元年度「新・ダイバーシティ経営企業100選プライム」に選定されました**

本年3月、経済産業省が実施する令和元年度「新・ダイバーシティ経営企業100選プライム」に、金融機関として初めて選定されました。

この賞は過去に「ダイバーシティ経営企業100選」または「新・ダイバーシティ経営企業100選」を受賞した企業のうち、「ダイバーシティ2.0」*の行動ガイドラインを実践している企業から選ばれます。

当行は2014年度に「ダイバーシティ経営企業100選」を受賞しており、今回の表彰は女性の職域拡大や働き方改革により組織風土の変革を実施していることや、地方銀行業界や地域も巻き込んでダイバーシティ経営の普及に努めていることなどが評価されました。



* 多様な属性の違いを活かし、個々の人材能力を最大限に引出すことにより、付加価値を生み出し続ける企業を目指して、全社会的かつ継続的に進めていく経営上の取組みのこと。

株式の状況

株式の所有者別状況

2020年3月31日現在

区分	株主数 (人)	所有株式数 (単元)	割合 (%)
政府・地方公共団体	3	98	0.00
金融機関	87	3,360,511	41.23
金融商品取引業者	28	152,095	1.87
その他の法人	1,248	1,215,182	14.91
外国法人等	527	1,583,544	19.43
個人その他	29,220	1,839,085	22.56
計	31,113	8,150,515	100.00

- (注) 1. 1単元の株式数は100株です。なお、上記の他、単元未満株式は469,587株となっております。
2. 自己株式72,710,778株は「個人その他」に727,107単元、単元未満株式に78株含まれております。なお、自己株式72,710,778株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は72,709,778株です。
3. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

毎年6月

基準日

定時株主総会の議決権：毎年3月31日

期末配当：毎年3月31日

中間配当：毎年9月30日

公告方法

電子公告

(当行ホームページ <https://www.chibabank.co.jp/>)

ただし、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株式事務取扱場所

株主名簿管理人・事務取扱場所

〒103-8202

東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号

日本証券代行株式会社 本店

お問い合わせ先 ☎0120-707-843

大株主上位10名

2020年3月31日現在

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	56,139	7.55
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	35,615	4.79
日本生命保険相互会社	26,870	3.61
第一生命保険株式会社	26,230	3.53
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	18,537	2.49
明治安田生命保険相互会社	18,291	2.46
住友生命保険相互会社	17,842	2.40
株式会社三菱UFJ銀行	17,707	2.38
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	14,576	1.96
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口5)	13,406	1.80

- (注) 1. 上記の他、株式会社千葉銀行名義の自己株式72,709千株があります(株主名簿上は、株式会社千葉銀行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式1千株を除く)。
2. 所有株式数は千株未満を切り捨てております。
3. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てております。
4. 損害保険ジャパン日本興亜株式会社は、2020年4月1日付で損害保険ジャパン株式会社に商号変更しております。

株主優待制度

対象株主 毎年3月末現在、1,000株以上保有の株主さま

制度内容 以下の3コースより、いずれかをお選びいただけます。

①千葉県特産品コース

千葉県の特産品等を掲載したオリジナルカタログからお好みの商品をお選びいただけます。

②金融コース

当行およびグループ会社が提供する金融商品・サービスの優待が受けられる株主優待クーポンをお送りします。

③TSUBASAアライアンス共同企画特産品コース

第四北越フィナンシャルグループ(第四銀行・北越銀行)、中国銀行、伊予銀行、東邦銀行の地元特産品等を掲載した別冊カタログからお好みの商品をお選びいただけます。

優待基準	
1,000株以上	①③特産品(3,000円相当)
10,000株未満保有	②金融クーポン1枚
10,000株以上保有	①③特産品(6,000円相当) ②金融クーポン2枚

※2021年3月末を基準日とする株主優待制度より、1年以上継続保有いただいている株主さまを対象とし、金融コースは終了させていただきます。

2020年3月期 業績のご報告

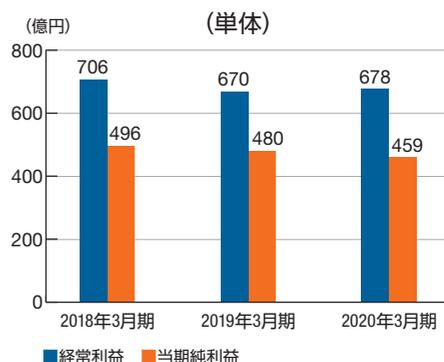
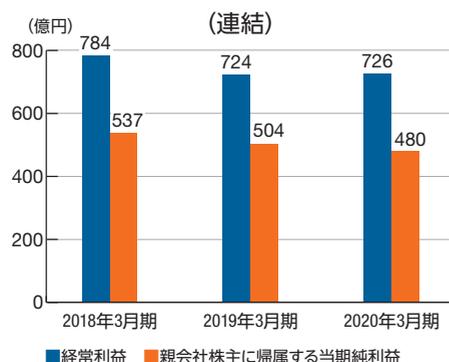
2020年3月期は、連結経常利益が前期比1億円増加の726億円、親会社株主に帰属する当期純利益が前期比24億円減少の480億円となりました。

総自己資本比率は、連結で12.12%、単体で11.57%となりました。

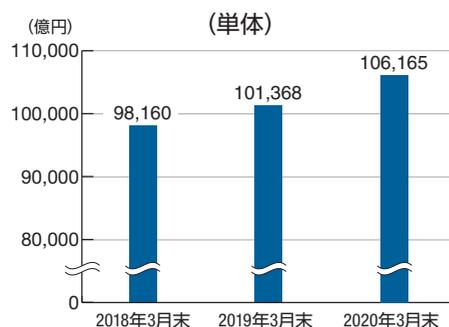
貸出金は、前期末比4,796億円増加の10兆6,165億円となりました。そのうち、事業者向け貸出が前期末比1,843億円増加、住宅ローンが前期末比836億円増加しました。

預金は、個人預金の増加などにより、前期末比4,554億円増加し12兆7,889億円となりました。

損益の状況



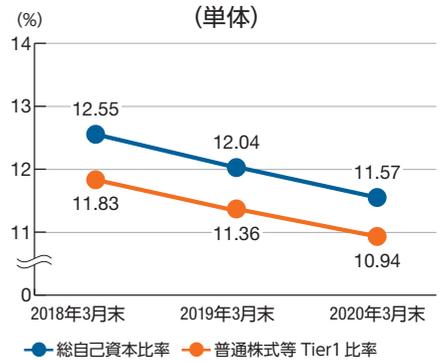
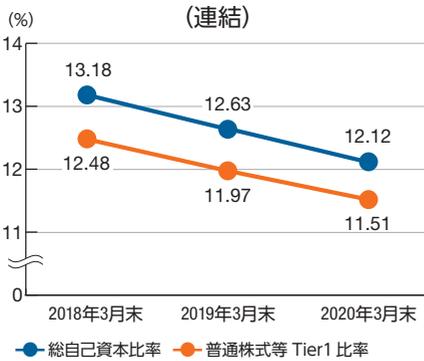
貸出金の状況



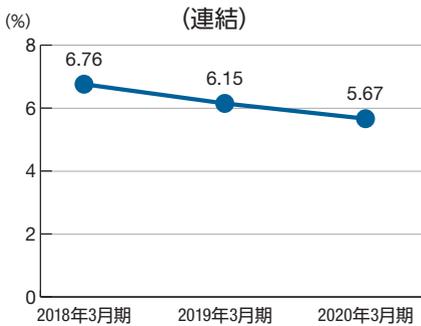
預金の状況



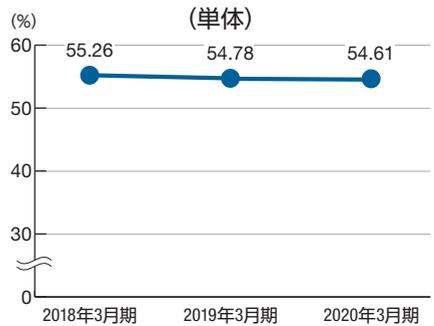
自己資本比率の状況



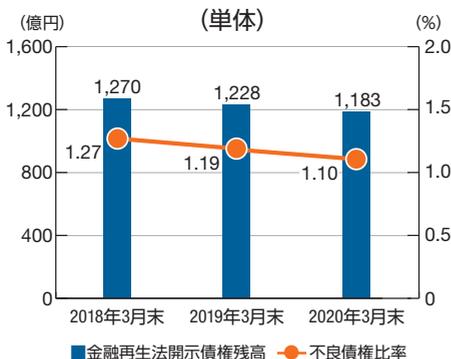
ROE (株主資本ベース)



OHR



金融再生法開示債権



格付け

	長期	短期
ムーディーズ	A1	P-1
スタンダード&プアーズ	A-	A-2
格付投資情報センター	AA-	—

(2020年6月10日現在)

ちばぎんグループのご紹介

当行は、幅広いラインアップの金融商品・サービスを有するグループ14社の総合力をつうじて、お客さまのニーズに合わせ、最適なソリューションを提供しています。2018年度からグループチーフオフィサー制を導入し、グループ一体経営を進めるとともに、戦略的な人員配置により、グループ会社の営業体制を強化しています。

リース・ベンチャーキャピタル

ちばぎんリース 
ちばぎんキャピタル 

調査・コンサルティング

ちばぎん総合研究所 
ちばぎんコンピューターサービス 
T&Iノベーションセンター

信用保証・債権管理

ちばぎん保証
ちば債権回収 



証券・資産運用

ちばぎん証券
ちばぎんアセットマネジメント

ちばぎん幕張ビル



 9社の本社を幕張新都心地区の「ちばぎん幕張ビル」に集約

クレジットカード

ちばぎんジェシービーカード 
ちばぎんディーシーカード 

業務受託・職業紹介

ちばぎんキャリアサービス 
ちばぎんハートフル
総武 



ちばぎんをもっと近くに、もっと便利に。

ちばぎんとお客さまを結び
身近な窓口のご紹介です。

※こちらのQRコードを読み込んでください。

ちばぎんアプリ



LINE



Facebook



株式会社 千葉銀行

〒260-8720 千葉市中央区千葉港1-2
TEL.043-245-1111 (代表)
<https://www.chibabank.co.jp/>
2020年6月発行

